

全国市区町村の「稼ぐ力」はどれほどか

—— 地方が直面する厳しい現実

オフィス金融経済イニシアティブ代表 (元日本銀行理事) 山本 謙三

総務省が5年に1度実施する「経済センサスー活動調査」は、全国の企業、事業所の経済活動を、市区町村別、産業別に横断的に分析できる貴重な統計だ。本稿では「事業従事者1人当たりの純付加価値額」に焦点を当て、各地の「稼ぐ力」を確かめてみたい。

改めてみてくるのは、地方経済の厳しい現実だ。地方創生は、1人当たり純付加価値額の向上に的を絞って、戦略を練り直すべきときである。

本年夏、総務省から「2021年経済センサスー活動調査」の詳細データが公表された。全国の企業、事業所の経済活動を、地域、産業などを切り口に横断的に分析できる統計だ。本稿では、「事業従事者1人当たりの純付加価値額」(以下、「1人当たり純付加価値額」)に焦点を当て、各地の「稼ぐ力」を確認してみよう。

純付加価値額とは、企業や事務所の売り上げから原材料費や減価償却費などを差し引いたものをいい、ここから従業員への給与や税金が支払われ、残りが企業の利益となる。世間という「稼ぎ」に近い。

地域の「稼ぐ力」は、それぞれの「1人当たりの付加価値額」を見ることで、おおむね把握できる。地域で働く人々の平均的な「稼ぎ」を示すからだ。概念は、いわゆる労働生産性(1就業者当たり純付加価値額)にほぼ等しい。

なお、個別データの中で、東京都港区の医療・福祉が桁違いに大きな純付加価値額を計上している(2021年調査プラス40・0兆円、前回2016年調査マイナス6・1兆円)。その

結果、2021年の同区医療・福祉の「1人当たり純付加価値額」(10・9億円)は、同産業全国平均(除く東京都港区)の2・63倍と計算される。

理由は、次のようなものだろう。経済センサスが対象とする医療・福祉は病院や介護施設だけではなく、年金運用などの関連法人も含む模様である。その積立金の運用損益(含み損益を含む)が、金利や株価の動向を反映して巨額に達したとみられる。

本稿は、企業や事務所の生産活動の分析を目的とするため、以下では、各統計から東京都港区の医療・福祉を控除したデータを用いる。

目立つ産業間の格差拡大

2021年の全国全産業の「1人当たり純付加価値額」は年間約528万円と、前回の2016年調査(同約548万円)を3・6%下回った(図表1)。新型コロナウイルスの感染拡大と世界的な景気後退の影響から、生活関連サービスの影響から、生活関連サービス・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、製造業などが軒並み前回比1/3割方減少した。

にもかかわらず、全産業平均が比較的小幅の減少にとどまったの

は、建設業が前回比1割強増加したことが大きい。建設業は、国土強靱化計画に沿った財政支出やオフィス・住宅建設ブームを背景に、

図表1 1人当たり純付加価値額と就業者数構成比

| | 全産業 (公務を除く) | 建設業 | 製造業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 |
|---------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|--------------|----------|-----------------------|
| 就業者の全産業に占める構成比 2007年→22年(%) | 100.0→100.0 | 8.6→7.1 | 18.2→15.5 | 3.0→4.0 | 5.1→5.2 | 16.8→15.5 |
| 1人当たり純付加価値額 (万円、かつこ内2016年調査) | 528(548) | 644(583) | 602(660) | 1,003(976) | 401(548) | 484(540) |
| | 学術研究、 専門・技術サービス | 宿泊業、 飲食サービス業 | 生活関連サービス業、 娯楽業 | 教育、 学習支援業 | 医療、福祉 | サービス業 (他に分類されないもの) |
| 就業者の全産業に占める構成比 2007年→22年(%) | 3.1→3.8 | 5.9→5.7 | 3.6→3.3 | 4.4→5.2 | 9.0→13.5 | 7.5→6.9 |
| 1人当たり純付加価値額 (万円、かつこ内2016年調査) | 1,063(963) | 157(215) | 253(360) | 375(376) | 415(407) | 402(377) |

(注) 東京都港区「医療、福祉」を除く値。
出所: 「労働力調査」、「2021年経済センサスー活動調査」(ともに総務省統計局)を基に筆者作成。

好調を維持した。積極的な財政金融政策の恩恵を最も強く受けた産業といえる。このほか医療・福祉や情報通信業も若干の増加を示しており、産業間のばらつきが目立つ結果となった。

産業構造のシフトが「稼ぐ力」を押し下げる

「1人当たり純付加価値額」の動向を長期的な観点からも見ておこう。

過去15年の間に、雇用の構成比が圧倒的に高まったのは医療・福祉である。しかし、産業としての医療・福祉の「1人当たり付加価値額」は相対的に低く、全産業の平均値を押し下げる方向に寄与してきた。また、新型コロナウイルスの5類移行で需要の回復が見込まれる宿泊業・飲食サービス業は、コロナ発生の以前から「1人当たり純付加価値額」が極端に低い。一方、これまで平均値を押し上げてきた製造業は、雇用の減少が目立つ。

すなわち、「製造部門からサービス部門へ」という産業構造の変化が、日本経済全体の「稼ぐ力」を弱めている。とくに需要の伸びの著しい介護分野は、「1人当たり純付加価値額」が低いためにパートに多くを依存する構図となっ

ている。介護報酬をどんどん引き上げるわけにいかない国の財政事情もある。

このトレンドを打破し、日本経済の成長力を高めるには、①各産業が生産性の向上に努めることはもちろん、②労働市場の流動化を進め、生産性の低い分野から高い分野への労働力の移動を促すこと、③それらと並行して、介護報酬をはじめとする公定価格のあり方を見直すこと、が不可欠になる。

いま、2024年問題をかかえる運輸業界や、インバウンド観光客の急増に直面する宿泊業・飲食サービス業は、深刻な人手不足に直面している。両業界の「1人当たり純付加価値額」の低さに照らせば、避けがたい事態に見える。小手先の対応は難しく、両業界の抜本的な構造改革が急がれる。

地方圏は大都市圏の4分の3

次に、地域の動向を見ていくことにしよう。

ここでは人口転出入の長期的な傾向をふまえ、①大都市圏を東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、愛知県、福岡県の4域7都府県、②地方圏をその他40道府県と定義し、比べてみたい。

2021年の大都市圏の「1人

当たり純付加価値額」は、年間約607万円だった。一方、地方圏は約452万円と、大都市圏の約4分の3の水準にとどまった(表2)。前回2016年調査との比較では、大都市圏、地方圏ともにほぼ同率低下しており、地域間の格差はほとんど変わらなかった。純付加価値額が給与の原資である以上、これほどの地域間格差があれば、より高い給与を求めて多くの若者が大都市圏に移動するの

図表2 大都市圏、地方圏別1人当たり純付加価値額

| | 全産業 (公務を除く) | 農林漁業 | 建設業 | 製造業 |
|--------------|----------------|------|-----|-----|
| 大都市圏(4域7都府県) | 607 | 281 | 741 | 637 |
| 地方圏(40道府県) | 452 | 271 | 569 | 580 |

| | 情報通信業 | 卸売業、小売業 | 宿泊業、 飲食サービス業 | 医療、福祉 |
|--------------|-------|---------|-----------------|-------|
| 大都市圏(4域7都府県) | 1,048 | 556 | 157 | 424 |
| 地方圏(40道府県) | 816 | 413 | 156 | 408 |

(注1) 東京都港区「医療、福祉」を除く値。

(注2) 大都市圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、愛知県、福岡県。地方圏はその他40道府県
出所: 「2021年経済センサス活動調査」(総務省統計局)を基に筆者作成。

はやむをえない。一時、新型コロナの感染拡大を受けて、東京23区が人口流入から流出に転じたが、景気後退に伴う循環的な動きにすぎなかった。当時、テレワークの普及と地方移住を結びつけて、あたたかも日本の人口の流れが変わったかの印象を与える報道が相次いだ。幻想だった。

2022年以降、地方圏から大都市圏への人口移動が再び拡大している。人口の流入を決める最大の要因は、地域間の所得格差にある。若者を地元にとどめるには、地元産業の付加価値向上が欠かせない。

市区町村の全国1位は東京都の「境界未定地域」に

さらに市区町村別のデータも確認してみよう。各地の経済の先導役がどのような産業か、また各自自治体の立ち位置はどのようなものかを知るうえで役に立つ。

図表3は、「1人当たり純付加価値額」の高い順に、上位20位までを並べたものである。従事者数に大きなばらつきがあることに留意する必要があるが、以下、いくつかの特徴を述べてみたい。

第1は、全国第1位が東京都の「境界未定地域」であることだ。耳

図表 3 1人当たり純付加価値額上位の20市区町村

| | 1人当たり 純付加価値額 (万円) | 純付加価値額への貢献が大きい産業 |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 東京都・境界未定地域 | 1,769 | 学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業 |
| 北海道古宇郡泊村 | 1,416 | 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 東京都港区 | 1,399 | 情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業 |
| 東京都千代田区 | 1,259 | 学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業 |
| 東京都中央区 | 1,188 | 金融業、保険業 |
| 京都府京都市南区 | 1,130 | 情報通信業 |
| 福島県西白河郡西郷村 | 1,071 | 製造業 |
| 群馬県邑楽郡明和町 | 1,007 | 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 福島県東白川郡矢祭町 | 993 | 製造業 |
| 山形県東根市 | 992 | 製造業 |
| 群馬県安中市 | 964 | 製造業 |
| 秋田県鹿角郡小坂町 | 958 | 製造業 |
| 山梨県韮崎市 | 922 | 製造業 |
| 宮城県児湯郡高鍋町 | 913 | 製造業 |
| 長野県埴科郡坂城町 | 908 | 製造業 |
| 宮城県牡鹿郡女川町 | 892 | [電気・ガス・熱供給・水道業の計数は示されず] |
| 栃木県芳賀郡市貝町 | 873 | 製造業 |
| 大阪府大阪市中央区 | 867 | 情報通信業、金融業、保険業 |
| 東京都府中市 | 859 | 情報通信業、製造業 |
| 福島県双葉郡広野町 | 850 | 建設業 |

(注) 東京都港区は「医療、福祉」を除く値。
出所：「2021年経済センサスー活動調査」(総務省統計局)を基に筆者作成。

慣れない言葉だが、東京都には市区町村の境界が定まっていないうち、多額が複数個所ある。このうち、多額の純付加価値額を生み出しているのは、JR東京駅や有楽町駅に近い「旧外堀川」、「旧汐留川」地域である。これらの地域は、千代田区と中央区、あるいは中央区と港区の間の境界が確定していない。

具体的には、①中央区の日本橋川に架かる一石橋を起点に、外堀通りに沿って、そのすぐ西側(IIJR東京駅側)を東京高速道路の西銀座ジャンクションまで南下する带状地域と、②東京高速道路の西銀座ジャンクションから新橋出入口付近に至る同高速道路の高架下の地域である。なかでも東京駅の目の前を通過する前者の地域には、コンサルティング会社や金融業などが入居する高層ビルが複数あり、テナントが高い付加価値を計上している模様である(詳しくは、オフィス金融経済イニシアティブ・ホームページ「2023年8月KYな話」東京の「境界未定

地域」を足で確かめよう(参照)。第2は、原子力発電所関連の町村が多数上位に入ることである。2021年は北海道泊村、宮城県女川町がランクインするとともに、21位に青森県大間町、22位に佐賀県玄海町が続いている。

5年前の調査でも、福井県美浜町、北海道泊村、宮城県女川町、福井県おおい町、福井県高浜町、佐賀県玄海町の6町村が上位20位までに入っていた。

第3は、製造業の企業城下町や研究開発拠点の所在地が多いことだ。とくに半導体関連や自動車部品、工作機械のメーカーが、グループ会社とともに拠点を集中させている例が多い。

製品仕様の「すり合わせ」の作業などをふまえると、サプライチェーンを1か所に集めるのが効率的と考えられてきたからだろう。これらの市町村では、製造業の事業従事者が地域の雇用の5割前後を占める例も少なくなく、製造業が地方経済にとっていかに重要な位置を占めているかが分かる。

超大都市集中型の情報通信業

第4は、成長産業と目される情報通信業が、超大都市特化型の産業であることだ。情報通信業の「1人当たり純付加価値額」は、全産業平均の2倍弱にあたる。どこでも仕事ができる業界イメージとは裏腹に、現実は大都市への集中が著しい。東京都の「境界未定地域」をはじめ、東京23区の一部や大阪市、京都市などのランクインが、これを物語る。

欧米のITベンダー(情報技術の提供企業)の場合は、大都市の郊外に本拠を構える例が多い。一方、日本のITベンダーの拠点は大都市の中心部に集中している。専門家は、この差はIT技術者が企業側、ベンダー側のいずれに多く所属しているかによるとする。

欧米の場合、技術者は企業7..ベンダー3の割合で所属するのに対し、日本の場合は企業3..ベンダー7の割合とされる。これだけ技術者の数に差があれば、ベンダー依存が高いのはやむをえない。ベンダーもコミュニケーションの行き違いを避けるために、頻繁に企業に向く。大企業の本拠が大都市に集中している以上、ITベンダーも大都市中心部に拠点を設ける理屈にある。

日本の技術者が企業側でなくベンダー側に多い理由として専門家があげるのは、日本の雇用慣行だ。

システムの大規模開発は一般に10年程度のサイクルがある。いったん開発が終わると、その後何年か「手空き」が生じる。終身型の雇用慣行を前提に、「手空き」時も雇用を維持しなければならないのは、企業にとつて厳しい。そこで、企業は雇用する技術者を一定数に絞り込みつつ、必要なときにベンダーから技術者を集める慣行が定着しているという。

企業がかかえるIT技術者の少なさは、日本経済の大きな弱点である。雇用慣行の見直し、成長力回復のためにも必要となっている。

抜本的な改革が求められる宿泊業・飲食サービス業

以上、「稼ぐ力」上位の市区町村を見てきたが、他方、1人当たり純付加価値額が超低水準に沈んでいる産業もある。その例として、最後に、観光業の中心である宿泊業・飲食サービス業の現状を確認してみたい。

前述のとおり、2021年の「1人当たり純付加価値額」は年間約157万円という苛烈な結果となった。この数字は新型コロナウイルスの悪影響を反映したのだが、コロナ以前の2016年調査でも、

約215万円にとどまっていた。これでは、正規雇用の機会をなかなか提供できない。

市区町村別にみると、2016年最上位にあった北海道ニセコ町や北海道占冠村（トマムリゾートの所在地）がインバウンド観光客の低迷を背景に順位を落とし、代わって長野県立科町などの観光地が浮上した。それでも全国全産業平均（約528万円）を上回るのは、北海道神恵内村（泊村の隣村・約1172万円）と長野県立科町（約1055万円）の2町村だけだ。2016年調査時もニセコ町、占冠村の2町村だけだった。

ちなみに、インバウンド観光のゴールデンルートとされる大阪市や京都市の宿泊・飲食サービス業も、それぞれ約167万円（2016年約234万円）、約133万円（同約212万円）と低調である。

これほど「1人当たり純付加価値額」が低ければ、若者たちを地元にとどめることは難しい。足元では、円安を受けてインバウンド観光客が急増し、各地で人手不足が深刻化している。海外からの労働力に期待したいところだが、日本でも働いても円安のために外貨換算額が目減りしており、楽観でき

ない。

インバウンド観光客の増加は輸送業界や小売業界などへの恩典もあるが、宿泊業・飲食サービス業にとっては、目指すべきは客数の増加でなく、高付加価値化による「1人当たり純付加価値額」の向上である。サービスの安売りは、日本経済を豊かにしない。高級化路線への転換が急がれる。

「1人当たり純付加価値額の向上」に的を絞って

2021年経済センサスは、地方の厳しい現実を改めて浮き彫りにした。①観光の中心である宿泊業・飲食サービス業は、「1人当たり純付加価値額」が突出して低い、②雇用の伸びの著しい医療・福祉も、同純付加価値額は低い、③地方をリードしてきた製造業は、雇用吸収力が低下している、④成長産業と目される情報通信業は、超大都市特化型の産業にある。

地方創生の政策は、開始からすでに9年が経つが、テレワーク移住の支援など「人の移動、先にありき」の施策が多かった。一方、本丸といべき地方産



山本 謙三（やまもと けんぞう）

1976年日本銀行入行、金融市場局長、米州統括役、決済機構局長、金融機構局長などを経て、2008年理事。2012年NTTデータ経営研究所取締役会長。2018年現職。専門分野は、日本経済、世界経済、金融機関・金融システム、金融政策、決済。

業の生産性向上は、目立った成果を出せていないようにみえる。成果としてしばしば取り上げられるインバウンド観光客の増加も、宿泊業・飲食サービス業の「1人当たり純付加価値額」を大きく向上させるには至らず、このままでは十分な稼ぎの得られないまま人手不足ばかりを加速させかねない。大事なことは、地元産業の付加価値を高めることである。地方には、豊富な自然資源がある。製造業がこれまで地方経済をリードしてきたのも、豊富な水や空気、土地があったからだ。「1人当たり純付加価値額」の向上に的を絞って、民間の力で切り拓いていくしかない。

経済センサスは、全国すべての市区町村の「稼ぐ力」を確認できる貴重な統計だ。その確認から始めるのも、いいだろう。